

厚生常任委員会 所管事務調査報告（令和7年度）

1 経過

	開催日	主な調査内容
1	令和7年4月1日	<p>○ 今年度の所管事務調査事項について次の2項目に決定し、各委員が2班に分かれて調査研究を行うこととした。</p> <p>(1) 地域医療体制</p> <p>(2) 民生・福祉・子育て</p> <p>○ 次回、行政視察の候補地の案を持ち寄るように協議した。</p>
2	4月9日	○ 行政視察先について協議した。
3	4月28日	<p>○ 執行部より「ポムポムの有料化」について説明を受けた。</p> <p>○ 行政視察の調査内容について協議した。</p>
4	5月13日	<p>○ 行政視察の行程について決定した。</p> <p>○ 管内視察先について協議をした。</p>
5	5月29日	<p>○ 行政視察の調査内容について決定した。</p> <p>○ 管内視察のスケジュールを決定した。</p>
6	6月18日	<p>○ 執行部より「府中市病院機構の経営状況等」について説明を受けた。</p> <p>○ 管内視察の調査事項について決定した。</p>
7	7月1日	<p>○ 医療的ケア児のご家族との意見交換を行った。</p> <p>○ フリースピーチへの対応方針について協議した。</p>
8	7月7日～9日	○ 福岡県大牟田市、福岡県福岡市、福岡県鞍手町へ行政視察を行った。
9	7月30日	○ NPO法人と介護事業所への管内視察を行った。
10	8月1日	○ 児童発達支援事業への管内視察を行った。

11	8月20日	○ 執行部より「ポムポムの有料化」について説明を受けた。
12	8月21日	○ 府中市病院機構への管内視察を行った。
13	9月10日	○ 事務事業評価について、次の2項目に決定した。 (1) 保育料無償化 (2) 救急相談センター（＃7119）事業
14	9月24日	○ 執行部より「府中市病院機構の経営状況等」について説明を受けた。 ○ 行政視察のまとめを行った。
15	10月10日	○ 事務事業評価の協議を行った。 ○ 管内視察のまとめを行った。
16	10月31日	○ 事務事業評価の提言について決定し、本会議で報告する旨を議長に申し出ることを決定した。 ○ 管内視察のまとめを行った。 ○ 所管事務調査のまとめを行った。
17	11月10日	○ 執行部から「府中市病院機構」、「府中市湯が丘病院建て替えシミュレーション報告書（概要版）」について、説明を受けた。 ○ 所管事務調査報告の内容を決定し、本会議で報告する旨を議長に申し出ることを決定した。
18	12月10日	○ 令和7年度主要事業進捗について執行部から説明を受けた。 ○ 執行部から「府中市病院機構の経営状況等」、「府中市湯が丘病院のコンサルの結果」について、説明を受けた。

2 行政視察

期 間	令和 7 年 7 月 7 日（月）～ 9 日（水）
視 察 先	福岡県大牟田市（人口 103,440人、面積81.45km ² ） 福岡県福岡市（人口 1,667,944人、面積343.47km ² ） 福岡県鞍手町（人口 14,689 人、面積 35.60 km ² ）

福岡県大牟田市 地域包括ケア(ほっとあんしんネットワーク等)

(1) 取り組み内容（聞き取り内容）

①小学校区単位の地域包括ケアシステム

- ・19 の小学校区ごとに既存の地域組織を活用して構築。各地域の実情に応じた支援を展開。

②介護施設と交流拠点の一体整備

- ・小規模多機能型居宅介護事業所の隣接地に交流施設を設置（市内 44 か所）し、日常的な住民交流を促進。
- ・市内 6 か所に地域包括支援センターが配置され、これらの統括・支援を福祉課内に設定された基幹型包括支援センターが行っている。

③地域認知症ケアコミュニティ推進事業

- ・「そだてる（人材育成）」「みつける（早期支援）」「ひろめる（啓発）」「みまもる（地域づくり）」の 4 本柱で展開。
- ・研究会を設置し実態調査・課題整理・支援策検討を実施。

④認知症コーディネーターの養成制度

- ・2 年間で約 400 時間の座学・実践・課題演習を通じて人材を育成する制度。
- ・現在までに 189 名が修了しており、修了者は各所属先において認知症への理解を広めるリーダー的な役割を担っている。

⑤重度化予防と市民啓発

- ・認知症の重度化を防ぐため、「認知症サポートチーム」が月 2 回、地域へ出向いて相談活動を実施。
- ・認知症サポーター養成講座では、グループワークやロールプレイによる模擬訓練が実施されている。

⑥「大牟田ほっとあんしんネットワーク」

- ・認知症対象者を事前登録し、行方不明となった際には警察経由で本人の写真入りの情報をメール配信システム「愛情ねっと」で一斉配信。
- ・情報は、市の福祉課や SOS ネットワーク関係団体、広域連携自治体、市民メール登録者などに配信され、迅速な対応と早期発見につながっている。

- ・小学生の見守りにも活用。

⑦人材育成と地域力の活用

- ・介護・生活支援・認知症分野での人材育成に注力。
- ・高額な研修費用に対して補助制度も検討されており、育成後も地域活動に参加する支援体制を整備。
- ・担当課（保健福祉部福祉支援室福祉課）の新人職員が地域にインターンとして入り、地域住民との信頼関係を構築。
- ・包括支援センターを4法人に委託している。
- ・認知症の方を「支える」から「寄り添う」への価値転換を推進。

(2) 視察で感じたこと等 所感

- ・大牟田市の認知症施策は、行政の枠組み整備にとどまらず、地域住民・学校・関係機関が一体となって取り組む徹底した仕組みづくりが特徴である。特に「認知症を支える」から「共に生きる」社会を目指す理念が一貫しており、単なる制度設計や予算措置ではなく、人づくりや意識改革の積み重ねが根幹にあることを学んだ。
- ・人材育成やスキルアップの仕組みが継続的に行われ、模擬訓練やICTを活用した行方不明者早期発見システムが、地域住民のネットワークづくりと見事に融合していることにより、認知症の人が特別視されず、地域の一員として役割を果たし、安心して暮らせる環境が実現されていると感じた。
- ・「住み慣れた地域で最期まで暮らす」という理念のもと、医療・介護・生活支援が連携し、アドバイザーやコーディネーターが要となる体制が整備されており、官民共創による包括的な支援モデルとして参考になる点が多かった。
- ・府中市においては、「認知症初期集中支援チーム」の実働が十分でなく、早期発見・早期受診につながる体制の再考が求められる。また、既存の見守りネットワークやメール配信システムに、大牟田市のような事前登録制度や地域住民との連携強化を組み合わせることで、より効果的な見守りが可能になると考えられる。

福岡県福岡市 福岡市民病院

(1) 取り組み内容（聞き取り内容）

①病院概要

- ・ 地方独立行政法人が運営する公立病院。
- ・ 二次救急医療機関として 24 時間対応し、高度専門医療を提供している。
- ・ 病床数：204 床（一般病床：200 床、感染病床：4 床）
- ・ 職員数：約 527 名（うち看護師 284 名）
- ・ 老朽化を背景に国家公務員共済組合連合会 千早病院との統合・移転を検討中（70 億円の手持ち現金を建替財源に活用）。

②千早病院との統合・移転について

- ・ 背景：両病院とも老朽化、設備の狭小化・老朽化が深刻。高度救急、災害、集中治療、感染症対応の強化を図るため、300～350 床規模へ拡大を目指す。
- ・ 効果：医師・看護師の配置最適化、経営効率向上、維持費削減、高度救急・新しい感染症対策などの機能強化、患者利便の確保。
- ・ 候補地：東区（千早病院周辺）や博多区近辺を中心に敷地面積 18,000 m²・延床 35,000 m²程度を基準に検討。
- ・ 2025 年度中の基本構想策定が目標とされており、審議会にも報告されている。
- ・ 建て替え完了まで、約 10 年を見込む。

③市からの運営負担金等

- ・ 年間約 6 億円（医業収益の 1 割程度）。
- ・ 建設改良費の運営負担金について、借入金は全額償還済み。
- ・ 建替費用は他市事例を参考に検討中。

④医療人材の確保

- ・ 医業収益 64 億円に対し、人件費は約 58%。
- ・ 九州大学医局との関係も良好で医師確保は比較的安定しており、看護師は募集の約 3 倍の応募がある。
- ・ 麻酔科医師の医師が確保しにくい状況。

⑤産婦人科の閉鎖理由

- ・ 医師不足が主因。通常分娩は扱わず、胎児に異常がある状態の時のみ対応している。

⑥福岡市立こども病院について

- ・九州・西日本の小児高度医療の拠点（233 床）。
- ・小児救急・周産期医療を 24 時間提供。難症例（先天性心疾患等）に強みがあり、地域の小児科と連携し、支援病院としても機能。

⑦地域連携・広報活動

- ・公民館での出前講座、健康に関する広報、開業医との WEB 勉強会、SNS での情報発信を実施。
- ・子ども病院の売却益（70～80 億円）を財源に、過疎地（脇山地区）の交通支援を検討中。

(2) 視察で感じたこと等 所感

- ・人口規模や立地条件、総合病院の隣接、大学医局との強い連携など、当市とは異なる環境にあり、その結果として医師や看護師の充実が実現されている点が特徴的であった。特に、統合移転については、病院機能の拡充と運営の合理化を含むものであり、当市の状況とは根本的に異なる取り組みといえる。
- ・病院建設の議論においては、市議会議員も審議会に参画し、市全体で前向きに取り組んでいる姿勢が見られた。
- ・院長が定期的に交代していることから経営の閉鎖性は感じられず、行政とのコミュニケーションも良好である。
- ・中核病院としてコロナ禍の過酷な医療提供を担った経験を踏まえ、新病院においては災害対応、救急医療、感染症対策など不足していた機能を拡充する計画が進められており、地域ニーズに即した取り組みと感じられた。
- ・単独運営にこだわらず、近隣自治体や他の医療法人と連携・機能分化を進めながら、地域実情に即した医療提供体制を構築する必要があると改めて考えさせられた。
- ・府中市においても、市民病院が地域の医療を担う中で、民間病院や診療所と定期的な交流・連携を図り、高度医療や人的交流を推進することは大いに参考となる。加えて、長期的な視点での病院運営や施設整備に関し、独法と行政の間で現状に即した共通認識を持つことが重要である。
- ・今後の府中市の地域医療の確保においては、単一病院の課題にとどまらず、圏域全体や市内 3 病院全体を見据えた医療確保の議論が必要である。
- ・立地の強みを活かした多様な採用手法や、「職場の雰囲気づくり」「見学機会の提供」といったソフト面での人材確保策は、府中市の病院運営にも十分応用可能であると感じた。

福岡県鞍手町 くらて病院

(1) 取り組み内容（聞き取り内容）

①病院概要

- ・ 222 床の総合病院（救急～在宅まで対応）、医療・介護連携を担う中核施設。
- ・ 2021 年に新築移転し、バリアフリー・診療体制を強化。
- ・ 独法化を契機に自主的経営基盤づくりと地域包括ケアに重点を置いた体制へ移行。

②独法化の経緯と特徴

- ・ 2011 年に公立病院改革プランを策定し、2013 年に独法化。
- ・ メリット：人事・会計の柔軟化、迅速な投資・再編が可能。
デメリット：自治体補助の減少により独自財源確保が必須、赤字事業のリスクを単独で負担。

③新病院建設費（総額 64.3 億円）

- ・ 内訳：病院事業債 31.5 億円、過疎対策事業債 31.5 億円、国費 0.5 億円、自主財源 0.8 億円。

④町との関わり

- ・ 町役場に事務局を置く評価委員会 7 名（有識者・会計士・議員・住民代表等）が毎年実績評価を行い、町長が最終評価を行っている。
- ・ 年次報告は議会へ提出。議会からは経営状況や特別会計に対する質問がある。

⑤病院経営と医療体制

- ・ 市からの繰入金 3.5 億円、内部留保 6 億円。
- ・ 二次医療圏内で急性期患者の受け入れに積極的に対応。
- ・ 近隣開業医との連携強化。
- ・ 在宅医療・介護連携推進事業を町から受託。

⑥人材確保

- ・ 医師：大学医局依存、非常勤は産業医科大・久留米大に委託。
- ・ 看護師：圏域内の学校から確保しやすく、育休補充は派遣等で対応。

⑦ICT 導入

- ・ 電子カルテ導入（導入費 3 億円、維持費年 1,500 万円）。

⑧老健施設との連携

- ・ 病院医師がクリニックと老健を兼務。入所者の大半が病院患者であり、将来的に病床を老健へ転用も検討。

- ・短期入所はレスパイトが主で、病床利用率は約 90%、平均入所期間 1 年。
- ・特養待機者の受け皿機能を果たすが、医師退職・コロナで利用減・物価高騰により赤字化。改善策として病院長の老健雇用化や規程整備を実施。

(2) 視察で感じたこと等 所感

- ・人口約 1 万 5 千人規模の町において、隣接地域に類似医療機関がある中で約 60 億円を投じ病院を建て替えた点に、独立行政法人および町の強い意思と経営改善に向けた真摯な姿勢が感じられた。
- ・くらで病院は、老健施設との連携を通じて高齢化に伴う介護・医療ニーズの増加に対応しており、当初赤字を抱えながらも着実に経営改善を図っている。独法化後は「経営結果の責任は法人が負う」という自覚を持ち、病院側は収支採算の独立性を重視、町側も厳格な繰り入れを行っており、担当課との情報共有も良好であった。
- ・病院を単なる医療機関としてではなく、地域包括ケアの中核として位置づけ、訪問看護やケアマネジメント機能を自ら担うことで、医療と生活のつながりを強化している点が特徴的である。制度移行に伴う職員の不安や自治体との関係性の課題にも丁寧に向き合い、共通認識を築く努力を重ねてきたことが、安定した経営と地域からの信頼につながっていると評価できる。
- ・府中市においても、進行する高齢化に備え、高齢者医療体制の充実とあわせて、老健施設や特別養護老人ホーム等との連携を採算性も踏まえて検討する必要がある。加えて、医療・福祉・行政・消防の横断的な包括ケア連携プロジェクトを立ち上げ、特に消防との日常的な連携強化が重要である。
- ・病院機能の再編や独法運営の課題、自治体との関係性強化の必要性を再確認し、本市においても将来の病院再編・統合に備えたシナリオ検討を進めるべきである。疾病構成や患者病態の動向分析も欠かせない課題である。
- ・現状の独法・行政・議会の関係性は改善の余地があり、三者が忌憚なく意見を交わし、市民ニーズに応える健全な病院経営を共に目指すべきである。府中市病院機構の財務運営についても、安定運営に向けての姿勢を強化すべきと考える。

3 管内視察

相手先：NP0法人 夢をつむいで

日 時：令和7年7月30日（水）

(1) 相手先の意見（聞き取り内容）

- ・対象者：知的障害者、精神障害者、身体障害者、子どもの引きこもり等
- ・事業所：夢をつむいで（日中一時支援）、夢のはじめ（生活介護）
- ・職員数：22名（サービス管理責任者、看護師4名含む）
- ・事業内容：コインランドリーの清掃、企業の手伝い、草刈り・庭木の手入れ、プリザーブドフラワーの制作、販売等
- ・利用者数：40名（各事業所に20名ずつ）
- ・年齢層：20代～60代
- ・通所の方法として、職員が送迎。利用者は、府中市・福山市を中心に尾道市や神石高原町などの広域から通所されているため、燃料費が負担となっている。
- ・工賃は月2万円程度であり、国の制度での報酬単価（登録者数での単価ではなく実働数への単価計算）で運用しているため、利用者の通所が安定しない中での運営は持ち出しも多く厳しい。
- ・福山北特別支援学校からの利用者や、重度障害者や他施設での対応が困難な方の受け入れもされているが、医療的ケアが必要な方の受け入れは設備面の問題もあり、現在は行っていない。
- ・職員の離職率は低く安定している。
- ・助成制度の不足や内部留保の乏しさから運営は厳しく、グループホームなども運営したいという思いはあるが手が出せない状況。
- ・母体規模が小さいため、利用者や保護者からの要望に十分応えられない面がある。
- ・行政や他施設との連携は少なく、業界自体が閉鎖的であることが課題。
- ・法人設立の背景には、理事長の前職（大日学園）での実体験と「ひとりひとりに寄り添う・褒めて叱らない」という強い理念があり、日々の実践にその思いが活かされている。

(2) 視察で感じたこと等

- ・理事長の障害者支援に対する取り組み姿勢が非常にはっきりしており、障害者本位の施設であることが読み取れる。部屋に入った第1印象として働かれている作業環境がよく、風通しがいいと感じた。行政に対して補助金頼みではなく、まず経営的に自立するために企業に対し積極的に営業活動して仕事

の確保に力を入れるだけでなく、ITを活用し施設の業務の効率化もされている。

- ・様々な障害をもっておられる方に対する個別対応ができています。能力に応じて絵画などの特技を生かした絵の販売や、引きこもりの方に対する誠実な社会的な適応等、本人にやる気を持たせるための努力が感じられた。作業所等の経営では、往々にして職員間の重苦しい雰囲気を感じることもあるが、職場環境が明るい。こうした、障害者の作業所においても、ビジョンなり運営方針が必要であると思う。
- ・行政との関係は薄いと感じた。行政からの声掛けはあまりなく、要望などもしたことがないような印象であった。
- ・送迎に係る燃料代などの経費負担が大きいとのことだが、物価高騰による補助金として地域創生臨時交付金などを使い、支援できないか。
- ・法人ではあるが、社会に受け入れられない方を積極的に受け入れ、手を伸ばしている事業者には何らかの支援は必要と感じた。
- ・障害者関係のスタッフの資格取得や国家資格体制等、職員の待遇改善やスキルアップが急がれる。
- ・加算対象にならないサービスが多い。障害者手帳の有無にかかわらず必要な支援へは加算対象とするべき。
- ・これまで長年、家族で見守ることが求められてきたが、支えての希薄化により社会で支える方向に転換しつつある。今の現場の声を丁寧に伺いながら制度の改革をタイムリーに進めなければ障害者も事業所も共倒れになるのではないか。
- ・工賃が国の制度上「平均値」で低く見積もられる問題は、現場の努力だけでは解決が難しい大きな課題。さらに、母体の規模が小さいことから、利用者や保護者の要望に十分応えられない現状もあり、制度や行政との連携不足が大きな壁となっていると受け止めた。
- ・「夢をつむいで」が地域福祉の最前線で果たしている重要な役割を実感した。個々の利用者に寄り添い、対話を通じた就労支援を行う姿勢は非常に印象的であり「ひとりひとりに寄り添う・褒めて叱らない」という理念の下、利用者の個性を尊重し、多様なニーズに応える柔軟で丁寧な支援が実践されていると感じた。
- ・ガソリン代の高騰や制度の加算構造、助成金不足、行政との連携不足など、構造的な課題も多く確認された。特に行政との連携が限定的である点は改善の余地があり、市としても支援制度の見直しや情報共有の仕組み強化が必要だと感じた。

相手先：ほんまち家

日 時：令和7年7月30日（水）

(1) 相手先の意見（聞き取り内容）

- ・運営母体：社会福祉法人 敬羨会
- ・運営開始：2007年3月1日
- ・登録定数：25人（通い：1日15人程度、泊まり：1日9人まで）
- ・小規模多機能型居宅介護施設として、「通い・訪問・泊まり」の3種類のサービスや、家庭的な雰囲気の下、地域住民との交流を重視しながら、入浴・排泄・食事などの日常生活上の世話、機能訓練を提供。利用者の自立支援、孤独感の軽減、機能維持、家族の負担軽減を目的としている。
- ・訪問介護は、ヘルパー1名での対応。
- ・医療連携として、特定の協力医療機関は定めておらず、利用者各自の「かかりつけ医」と連携する形。ただし、バックアップ施設として「箱田苑」があり、情報共有や利用者の受け入れで連携あり。
- ・従業員数は多くない中で、幅広いサービスを24時間体制で提供しているため、多忙なシフトや身体的・精神的な負担がある。また、研修等の時間も取れていない状況がある。
- ・人材不足や物価高騰の影響が深刻で、特に慢性的な人材不足が大きな課題となっている。ハローワークを利用して職員を年間募集しているがなかなか面接にも来てもらえない。
- ・外国人職員を8月から4名雇用。
- ・看護師の募集に人材派遣を使い正規採用になった場合は、成功報酬として、一人100万円の費用がかかるため、採用活動が困難。自治体が中心となって、求職者と事業者の間に立っていただきたいと強く要望された。
- ・建物が借家であり大正4年に建てられているため老朽化が進み、暑さ寒さ対策や隙間風等の対応、また、貸主の要望として現在の建物を維持したいとのことで、修繕にも苦慮している。

(2) 視察で感じたこと等 所感

- ・どの介護施設も同じだが、介護人材の確保が大きな経営課題となっている。
- ・地域に根ざした介護サービスの重要性和、その継続が危機に瀕している現実を痛感した。
- ・利用者が住み慣れた場所で安心して生活できるよう、「通い・訪問・泊まり」を柔軟に組み合わせたサービス提供は、高齢化が進む中で不可欠な仕組みであ

り、一方で、人材不足や物価高騰による運営のひっ迫、外国人職員の受け入れ体制の課題など、現場が抱える困難も明確となった。

- ・介護職員の労働環境や待遇改善の必要性が叫ばれる一方、地域においては人口減少や若年層の流出により、担い手を確保することが難しくなっている。ほんまち家も例外ではなく、今後も安定した運営を続けるためには、職員の確保・定着をどう実現するかが大きな課題である。
- ・小規模の事業所では、特にスタッフのやりくりが厳しく、減員になると一人への負担が多くなり、更にやめるという負の環境になりがちである。民間の人材会社を使うと手数料が高く運営に影響する。
- ・地域に根差した小規模多機能型居宅介護の仕組みは、利用者やその家族にとって大きな安心をもたらすものであり、「地域で暮らし続けたい」という高齢者の願いを叶える拠点として、存在意義は一層高まっている。

相手先：みのり学園

日 時：令和7年8月1日（金）

(1) 相手先の意見（聞き取り内容）

- ・定員：1日20名
- ・在籍者数：36名（1～5歳まで）
- ・クラス：3クラス（年齢、発達に応じて編成）
- ・利用料金：世帯所得に応じて設定。給食費・おやつ代は自己負担（1日780円）
- ・職員数：10名（非常勤含む）
- ・府中市のみではなく、福山市の子どもも預かっている。通園の方法は、保護者の送迎が基本で、ファミリーサポートを利用する保護者もいる。
- ・障害の診断は医師が行っており、みのり学園は療育のため、一人一人の特性を生かす支援をしている。
- ・送迎時に保護者との情報交換を行っている。また、連絡帳も活用し、必要に応じて電話でも情報共有をしている。個別面談は年3回。
- ・就学先については、各地域の小学校や福山北特別支援学校などで検討され、教育委員会にて決定している。
- ・利用した人数分だけ収益にはなるが、いつも定員に達するとは限らず、利用者の都合で減った場合は収入にならないため、毎月の収入が読めない。また、単価が実預かり数でカウントされるが職員配置は定員で必要なため、どうしても不足が出る。法人内での融通が無ければ運営は難しく、市の委託でしているが市に返してもいいという思いもある。民間で継続は厳しい状況がある。
- ・職員は10名だが個別対応が増えているため人員や職員の質の向上が必要。但し、研修時間も取りにくいいため質の向上にも課題がある。研修は、勤務5年で法人負担により実施。
- ・運営上の課題として、施設間のレベル差や開所時間の短さ、延長保育や早期受け入れの未対応等がある。
- ・災害時の対応として、近くに川があること等から施設外への避難が難しく、垂直避難を検討している。施設については、老朽化と耐震未整備のため改築計画を立てたが、先行き不透明なため保留となっている。
- ・園や市への要望は、保護者会や療育を守る親の会を通じて意見集約、交換、要望書の提出が行われている。

(2) 視察で感じたこと等 所感

- ・個別対応が必要な園児の増加があると聞いたが、先生の確保と研修の時間に工

夫とシステム化が必要と感じた。

- ・建物老朽化しているが、フロアや多目的ルームの壁など安全性や子供への配慮が行き届いている。障害のある児童の施設利用がより利用しやすい環境を作ってほしいとの要望をうけた。
- ・様々な所で音楽療法が取り入れられているが、集団の中でコミュニケーションの力を付けると同時に言葉の発達を促すのに役立っているのではないかと感じた。
- ・利用者の定員登録と実際の児童受け入れ数の差に経営的な問題があり、行政的支援の必要がある。
- ・施設の改修等で経営的には苦しいが、光彩会と一体となって事務・看護師等、人的に補完されている。
- ・人材の確保や継続的なスキル研修には公的な支援が不可欠であると感じた。
- ・地域間での情報共有や支援体制の格差是正にも行政が積極的に関与すべきである。今後は、施設の安全性向上を含め、持続可能な支援環境の構築に向けて、市として現場の声を制度設計に反映していくべきだと考える。
- ・障害者に関わる事務所は多く運営の厳しさを挙げられている。障害者への様々なサービスが拡充されてきている中で、提供できる事業所が健全に運営できることが何よりの課題と思う。
- ・子どもたちがそれぞれの個性や発達の程度で適切な療育が、早い時期から受けられることが必要。市内にあるみのり学園のニーズは高い。
- ・子どもたち一人ひとりの成長を大切にしながら、小集団や個別対応を丁寧に行っている点は大きな強みであり、保護者会や医療との連携を通じて支援の質を高めようとする姿勢に大きな意義を感じた。
- ・特に印象的だったのは、保護者が送迎や費用負担を担う中で「家族のチカラ」が低下しているとの指摘。家族の負担を軽減し、社会全体で子どもを支える仕組みをどう構築していくかが、これからの地域福祉において重要なテーマだと思った。

相手先：府中市民病院

日 時：令和7年8月21日（木）

(1) 相手先の意見（聞き取り内容）

- ・病院機構として、前年比2億276万円の医業収益増と市からの繰入金4億7,917万円、物価高騰補助金4,500万円を含め、6,497万円の黒字となった。医業収益の要因として入院収益が大幅に増えたが、外来は減となった。
- ・入院患者に対して身体的な拘束は回避し、患者に優しい看護をしており、150床中130床を受け入れている。また、療養棟の50床の有効利用のため、通院が不便な透析患者を入院させている。
- ・医師のふるさと枠、地域枠の医師の招聘については、令和3年度に1名の受け入れをした。毎年行われる地域医療セミナーで研修生を受け入れており、現在8名の受け入れを行っている。
- ・北市民病院の建設費償還は令和14年度まで続く。
- ・市内診療所との連携やすみ分けについては、精密検査や入院の必要な患者の紹介を受け、逆紹介も行っている。また、管理栄養士の栄養指導の取り組みに対しても紹介を受けている。
- ・外科、整形外科とも常勤医を確保することができ、救急受け入れ体制を整えている。また奨学生の医師を自治医科大より受け入れることができた。
- ・医師、看護師の不足については、両病院間で必要に応じて人事異動により対応。湯が丘病院についても、独法から派遣をして対応している。
- ・大学へ医師派遣を要請しているが、地方の小規模病院にはなかなか受け入れが難しい。近隣では、三次中央病院の規模であれば研修医含めて確保されている。
- ・地域包括ケアの各機関との連携については、地域医療連携室を中心に支援を行っている。地域の医療機関や介護事業所等との連携、入所者の支援について、入所者情報の共有はHMネットで行っている。
- ・患者や地域住民の声の反映については、患者サービス向上委員会を組織して検討・改善を行っている。今年度から訪問看護利用者に対しても行っている。また、接遇パトロールも行っており、目標の標語も作成している。
- ・リハビリ相談コーナーを設置し、「看護の日」「骨の日」を設けて患者対応の充実をはかっている。

(2) 視察で感じたこと等 所感

- ・入院患者の増加により医業収益は増えたが、外来の減少は要因分析が必要。
- ・全体的に以前の取り組みと比べると多少力が入っているように思われる。但し、

市の繰り出し金については、減額の見通しが立っていない。

- ・外来について内科医関係の患者が減っているが、医師が独立した影響があると思える。市内の開業医に患者をとられないようにすみ分けを明確にし、開業医からの紹介患者を積極的に受け入れする対応が必要。
- ・患者の満足度向上のため接遇研修や満足度調査を実施し、効果も表れているようだが、この点をしっかり分析して外来患者数を増やすことに繋げていくべき。
- ・外科医 2 名、整形外科医 3 名、非常勤 1 名、麻酔科医 1 名、非常勤 1 名と充実しており、救急や外科手術が得意分野であることをより P R し、積極的に受け入れする必要があるのではないか。
- ・市民病院のメリットを生かし医業収益の向上につなげるべく、ビジョンを明確にし、戦略的に病院経営を行う体制が必要だと感じた。患者が来たくなるようなキャッチフレーズを病院の入り口に表示するなどして、病院の特徴を出すべき。
- ・4 億 7 千万円の繰り入れ基準が今後も可能なのか。また、医師確保には、医師奨学生の効果が出てきていて嬉しいが、数年で転勤もありうるので確実な医師確保対策は必要。
- ・賢く縮む社会を言われる中で根本的な医療体制の見直しも必要となるため、今年の状況が今後も続けられるとは思えない。
- ・府中市病院機構が黒字を維持できたことは評価すべき成果だが、外来患者数減少や医師確保の難しさ、近年の物価高など、構造的課題は依然大きいと感じる。特に、地域包括ケアの強化や診療所との連携は市民の安心につながる重要な要素であり、今後さらに進化させる必要がある。また、医師派遣依存からの脱却や若手医療人材の定着策を講じなければ、持続可能な医療提供体制の確立は困難だと思う。
- ・全体として、府中市民病院を含む病院機構は、「厳しい環境下で持ちこたえており、改善の方向を一定程度確立した」という印象。ただし、その先を見据えて「持続可能性」をどう担保するかが今後の鍵になる。また、理事の方々の意見も聞いてみたい。

4 事務事業評価

議員が事業の目的や内容、事業量等を確認し、その成果を妥当性・有効性・効率性等の観点から、その問題点等を明らかにする事務事業評価を実施した。

本委員会では、次の2事業を抽出し、評価を行った結果、次のとおり意見を付して、来年度の予算編成への反映を求め、市長に対し提言した。

- (1) 保育料無償化 【一部見直しのうえ継続すべき】
- (2) 救急相談センター（＃7119）事業 【一部見直しのうえ継続すべき】

5 所管事務調査や意見交換会などを踏まえ、市に具体的な対応を求めるもの

（1）地域医療の確保について

人口減少・少子高齢化が進行する中で、地域における持続可能な医療提供体制の確保が急務となっている。府中市内の3病院（府中市民病院、府中北市民病院、湯が丘病院）は、それぞれが地域の基幹的役割を担いながらも、不採算医療の負担や医師・看護師不足、経営環境の悪化など厳しい状況に直面している。

圏域の医療ネットワークの中核として、国・県との連携を深めながら、財政的支援の確保とともに、持続可能な地域医療体制の構築を進められたい。

ア．湯が丘病院は、地域の精神科医療を支える重要な拠点であるが、老朽化に伴う建て替え計画は、建設費の高騰や財政上の理由から延期されている。地域における精神科医療機関をどう存続させるかについて、コンサルタントによる病院の経営分析の結果を踏まえ、移転・統合等経営形態を含めた最適な在り方を早期に検討されたい。

イ．府中市民病院および府中北市民病院は、市民の命と健康を守る中核施設であり、その安定経営が地域医療の要である。健全経営の継続を図るため、病院経営のビジョンを明確にすると同時に、戦略的な病院経営を意識し、以下の点に取り組まれたい。

- ・ 医師確保と専門診療体制の充実

整形外科、麻酔科、外科等の医師が充実しつつあり、入院患者も増えている。これらを府中市民病院の得意分野として市民に周知し、増収に繋げていく。

- ・ かかりつけ医との棲み分け及び連携強化

地域の開業医と連携し、紹介・逆紹介体制を確立することで、外来・入院患者の増加と収益改善を図る。

- ・ ベッドコントロールと機能分化

府中市民病院を福山市民病院の後方病院として位置づけ、リハビリ・回復期機能を充実させ、収益改善を図る。

- ・北市民病院の地域包括ケア病床強化

北市民病院は、山間地域医療を支える重要拠点でありながら、入院患者が減少している。特別交付税（第1種不採算病院）の継続措置を活かすため地域包括ケア病床（50床）の稼働率向上により、収益改善につなげる。

ウ. 医療DX化は、限られた医療人材を補うための有効な手段であり、市として積極的な支援体制を整備されたい。特に、府中市内3病院における電子カルテの導入を基盤として、マイナンバーカード情報との連携、オンライン診療・遠隔相談の導入、医療情報共有による救急搬送効率化等を進めることで、医療の質・効率双方の向上を図られたい。

エ. 医療費抑制と健康寿命延伸を目的に、市民が主体的に健康管理できる環境を整備すること。具体的には、予防接種プログラムの拡充、人間ドック、健診の受入体制整備、訪問看護、在宅医療、介護連携の推進がある。これらを府中市民病院の「地域医療推進室」を中心に展開し、医療と福祉の連携強化を図られたい。

（2）保育体制について

少子化が加速する中で、第1期府中市こども計画(令和7年度～令和11年度)がスタートした。理念として掲げられた「こどもや若者のウェルビーイング実現に向けた、誰ひとり取り残さないオール府中の子育て・子育て」が、確実に実現できるよう人材確保や安定的な組織運営も含めた環境の拡充・整備を進められたい。

ア. 良質な保育サービスを、確実かつ継続的に提供できるように、保育士の人材確保を多角的に支援されたい。また、保育士のスキルアップのために、研修を受けやすくかつ送り出しやすい余裕のある人員配置を考慮されること。

イ. 保育園・幼稚園、市立、法人立を問わず、施設連携や自由な意見交換等の機会を設け、オール府中で子育ての質の向上が図れる風土を醸成すること。

ウ. こども医療費助成、0歳児からの保育料の無償化の効果の検証を総合的に行い、制度の継続可能性を検証すること。また、このことに対する国への制度改革を強く要望すること。

エ. 保育士の配置基準について、より個々の子どもに寄り添える保育環境をめざし、市独自の加配も検討されること。さらに、国へ手厚い配置基準となるよ

う働きかけをすること。

- オ. 令和 11 年には、児童数が令和 7 年度と比して約 80 人減と見込まれているが、市内の保育施設等の効率的な運用や、統合も含めた施設総数の検討も速やかに進められたい。

(3) 障がい児者施策について

つながりが希薄となる中で、誰もがウェルビーイング（肉体的にも、精神的にも、そして社会的にも、すべてがよい状態）に生活できるよう、家族の負担を軽減し、社会全体で支える仕組みを構築することが、これからの地域福祉の中心課題である。行政として、より丁寧に現場の声を反映させながら、安心して暮らせる「府中モデル」の構築を目指されたい。

- ア. 療育支援や障がい児者のサポートのための施設は定員と利用実態の乖離や物価高騰等により、運営が厳しい状況である。国への制度変更の要望や、市独自の支援策を講じられること。
- イ. 障がい児者のサポート支援員は処遇改善を図るとともに、専門スキルを有する職員が適正に評価される人事・給与体系の整備が求められる。国への処遇改善や専門的資格制度等、人材確保にも繋がる支援強化を図られたい。
- ウ. 障がい児者の家族の負担軽減のために、府中市民病院でのレスパイト（休息）入院の実施を検討されたい。また、日常的な通所、通学、通院等の支援制度を充実されたい。
- エ. 障がい児者の状況は、個々に違い特に繊細な対応が必要とされるケースが多い。成長段階に応じて切れ目なく必要なサービスが受けられる支援体制整備を図られたい。
- オ. 障がい者支援員制度がより機能的に運用され、障がい児者のニーズに沿った支援につながるように改善されたい。

(4) 地域包括ケアについて

介護必要度が高い 80 代以上の人口が増加する中、介護現場では人材の確保が困難となり、既存のサービスの提供を断念される事業所もある。また、物価・エネルギー価格高騰により経営を危惧される状況である。

市として、介護現場の現状を確実に把握し、規模の大小にかかわらず必要なサービス提供が継続できるように、支援の拡充と連携強化に取り組まれたい。

- ア. 介護職員の確保と定着に、市としての緊急的な支援を検討されたい。
- イ. 関係団体、各種事業所等との、より緊密な連携会議を定期的に行い、課題や情報の共有を図られたい。
- ウ. 急増が予想される認知症については、早期発見、早期治療につながるよう、認知症初期集中支援チームの活用も含め体制を整えられたい。
- エ. 市全体で、認知症と共に生きる地域社会の形成を具体化するため、行政、専門事業所、医療、福祉、市民が一体となる取組を推進し、その基軸としての「府中市認知症条例」の制定を検討されたい。